

## 楽天証券初！400F との金融サービス仲介ビジネス開始のお知らせ - 新たな金融サービス仲介を通し、より多くの方の資産形成をサポート -

楽天証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：楠 雄治、以下「楽天証券」）は、株式会社400F（本社：東京都中央区、代表取締役社長：中村 仁、以下「400F」）と、金融サービス仲介業に関する業務委託契約を締結し、本日、2021年11月1日（月）より、楽天証券として初めて、金融サービス仲介業者向けのビジネスを開始することをお知らせします。

このたび開始する新たなサービスは、金融サービス仲介業者である400Fの新サービス「オンライン・アドバイザー」を利用するお客様に、楽天証券が持つ様々な金融サービスをご活用いただける環境を提供するものです。楽天証券は、2021年4月に400Fが持つ技術などを活用し、楽天証券と契約している独立系ファイナンシャルアドバイザー（以下「IFA」）とお金の不安を持つ個人をつなぐ「お金の健康診断 for 楽天証券」の提供を開始しご好評をいただいています。今回、新たに400Fとの金融サービス仲介ビジネスを開始することで、同社の「オンライン・アドバイザー」を通じて、400Fに所属するアドバイザーからも、投信積立を中心にライフプランに応じた資産形成アドバイスを、チャットやビデオ会議を通して提供することができるようになります。

本ビジネスは、2020年6月に「金融商品販売法」が「金融サービスの提供に関する法律」に改正された際に新たに定められた「金融サービス仲介業」を利用するものです。本改正により、これまでそれぞれ個別の認可・登録が必要だった銀行、証券、保険の分野において、金融サービス仲介業の登録のみで、業界を超えた各分野の金融サービスの仲介がワンストップで行えるようになります。今後、個人が資産形成などを行うために、預貯金、投資や保証などの金融サービスの利用を検討する際に、ひとつの窓口から、自身に適した組合せの提案を受けることができるようになり、これまで以上に幅広い個人に投資を通じた資産形成の利用が広がることが期待されます。

楽天証券は、2008年から多くの金融商品仲介業者向けにサービスを提供しており、そのインフラを地域金融機関にもご利用いただいています。本日11月1日より「金融サービス仲介業」のサービスが開始されることにあわせ、業界に先駆けて本ビジネスに取り組む体制を整えることで、これまで以上に多くの個人の方の資産形成をサポートしていけるものと考えています。

楽天証券は、今後も個人の「資産作りの伴走者」として、ひとりひとりのライフプランに従った資産形成、資産運用をサポートするため、これまで以上に幅広いお客様のお金に対する様々なニーズにお応えすべく、より一層の満足度向上に努めてまいります。

## ■株式会社 400F（フォーハンドレッド・エフ）について

株式会社 400F (<https://400f.jp>) は、2017 年 11 月に設立、2020 年 7 月に MBO を経て株式会社お金のデザインから独立し事業運営を開始しました。2018 年 11 月に、お金のオンラインチャット相談プラットフォーム「お金の健康診断」を、2019 年 11 月には、お金の悩み・疑問を解決する Web メディア「オカネコ」を正式リリースするなど、人々の生活と資産に関わる諸問題を解決する製品の企画・開発・運営などを行っています。

## ■株式会社 400F の会社概要（2021 年 6 月 1 日時点）

商号	株式会社 400F
本店所在地	東京都中央区日本橋兜町 8-1 兜町第 4 平和ビル FinGATE TERRACE 602
代表者名	中村 仁
事業内容	お金のオンラインチャット相談プラットフォーム「お金の健康診断」の企画／開発／運営、お金の悩み・疑問を解決する Web メディア「オカネコ」の企画／開発／運営
資本金	136,892,215 円
創業年月日	2017 年 11 月 1 日

以上

### 【手数料等およびリスクの説明について】

楽天証券の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ホームページの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページに記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等：楽天証券株式会社（[楽天証券ホームページ](#)）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 195 号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会